

高齢者の所在不明問題

地域福祉計画を策定／住民課長



かどた にわこ 議員 門田 仁和子

問

7月28日東京都足立区で111歳の遺体が見つかった。30年も前に死亡していたにもかかわらず、年金を不正受給していた事が判明、これを契機に『高齢者の所在不明』が大きな社会問題になった。今回の問題を高齢者に関する行政のあり方を見直す契機とすべきではないか。第一の課題は、住民基本台帳の管理だ。行政は台帳を『職権削除』する権限を持っている。第二に高齢者の所在確認は

プライバシー保護を優先するあまり、困難となっている事だ。しかし高齢者保護を目的とする場合に限り、個人情報報を柔軟に利用する事も検討すべきだ。今回の問題は台帳や戸籍社会保障の部署が関係している。この問題が起きた要因の一つに部署間の連携欠如も指摘されている。まさに縦割行政の弊害だ。黒潮町は今回発生した高齢者不明問題、年金不正受給問題を防止するため、どのような対策を取っているか。戸籍上は残っているのに所在不明の事例はあるか。現在100歳以上は何人で、どのような手だてを行っているか。最高齢者は何歳か。

答

松本 住民課長

高齢者の福祉目的から訪問を行い状況把握のお願いをしても拒否されるなど、福祉の問題で苦慮する現実もある。台帳は定期的に整理して行かねばならない。現在本町においての年金不正受給は無い。高齢化への対応として23年度、地域福祉計画を策定する予定。現在町内に戸籍上所在している100歳以上は75人。最高齢者は146歳（元治元年）。その内10人が基本台帳に記載されており、全員の所在を確認した。残る65人のうち110歳以上の45人を当面の戸籍からの職権削除対象としている。また町内での最高齢者は103歳で2名。

がん予防対策

子宮頸がんを
100%予防へ

副作用への
懸念／町長

問

子宮頸がんは、実に女性の8割が一生に一度は感染し、乳がんに次ぎ、2番目に多い女性特有のがんだ。日本では毎年1万5千人が発症し3千5百人が命を落としている。他のがんは40代以降に増えるが、子宮頸がんは若い年代から発症するのが特徴。毎年検診さえ受けていけば、前がん状態で発見でき、子宮を摘出せず治癒する。予防医学への意識の高い欧米では検診の大切さを子どもの頃から教育している。子宮頸がんの原因である発がん性HPVは性交渉によって感染する。そのためワクチンの接種は性交渉の経験前の10代で接種すると最も効果的で防ぐために早過ぎることはない。1セット6ヶ月3回の接種が必要。一度済ませておけば20年以上の効果も期待される。ワクチン接種は任意のため、全額自己負担、4〜5万円かかる。経済的な負担を軽減するため、多くの自治体が公費

答

大西町長
大塚 地域住民課長

過疎地域自立促進計画にも盛り込んでいるが、ワクチンの有効性、安全性、適用年齢等、副作用への懸念もあり、国、県の動向を見据えながら今後検討したい。

